

報告書管理体制加算に対する報告書確認管理者の負担軽減と確認体制の構築

宮城県立こども病院 放射線部 ○佐々木 正臣(Ssaki Masaomi)
本郷 悠知 佐々木 清昭

【背景】

近年、画像診断報告書の重要所見を見落とすインシデントが相次ぎ報告され医療安全情報では、2015年1月から2018年3月までに医師がCTやMRIなどの画像診断報告書を確認しなかったため、オーダーした検査目的以外の所見に気づかず治療が遅れた事例が37件報告されている。こうしたインシデント防止の取り組み評価のために、2022年度診療報酬改定において報告書管理体制加算が新設された。

【目的】

画像診断情報等の適切な管理による医療安全対策に係る評価の新設によって、報告書管理体制加算（退院時1回）が算定可能となった。報告書確認管理者による報告書確認状況把握の業務が開始したことから、負担軽減策の構築と課題の抽出を目的とした。

【方法】

報告書確認体制チームの業務を構築した。業務1として、報告書作成から7日後に未確認である報告書の検査依頼医師へ確認依頼を通知することとした。業務2として、施設基準に則り報告書作成から14日後に報告書の閲覧状況を確認、対策の立案、月に一回のカンファレンスの実施とした。業務3として、1ヶ月毎の報告書確認状況の集計を行い、安全対策委員会へ報告することとした。

【結果】

業務1は、施設基準にはない業務で報告書確認管理者の負担増加となるが、算定開始月に報告書作成から1週間経過した時点で確認状況を調べると非常に低調であったため算定開始2ヶ月目から報告書確認率向上を目的とし開始した（Fig.1）。

検査依頼医師に報告書の確認を促す効果が大きく、業務1の時点では未確認の報告書が確認依頼通知から施設基準となる業務2までに確認され、開始前月と比較し報告書確認率が大幅に向上した。しかし、報告書確認率が徐々に低下したため、対策として閲覧方法の周知や運用案内を添付すると報告書確認率の改善が見られた（Fig.2）。

業務3における集計作業は、報告書のレイアウトを検討し当院独自のシステムで行うことで、電子カルテからの直接抽出と比較し報告書確認管理者の報告書作成業務の負担軽減に大きくつながった。

【考察】

当院は画像診断管理加算2算定施設で、翌診療日までにはほぼ100%画像診断報告書は配信されているが、報告書作成から1週間での確認率は低調のままである。報告書作成から1週間で報告書確認依頼を通知することは施設基準に明記されていない業務であるため、報告書確認管理者の業務は増加するが、施設基準となる報告書作成から2週間における確認率に大きく貢献している業務と考えられる。一つ一つのワークフローを精査し、で

入院	一般撮影	ポータブル	CT検査	MRI検査	核医学	超音波	他院紹介画像	合計	ポータブル除く
報告書数	0	117	41	33	3	10	1	205	88
未確認数	0	107	14	13	3	4	1	142	35
確認率	-	9%	66%	61%	0%	40%	0%	31%	60%

Fig.1 業務1設定の根拠

確認率	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
報告書作成日から1週間	31%	33%	38%	33%	38%	35%	35%	38%	38%	49%	39%	34%
報告書作成日から2週間	78%	94%	89%	92%	84%	88%	90%	98%	95%	98%	95%	93%

Fig.2 月別報告書確認率の推移

確認率(%)	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
ポータブル	79%	100%	100%	94%	93%	97%	95%	100%	96%	100%	96%	100%
CT検査	76%	83%	67%	91%	75%	76%	82%	96%	91%	96%	97%	85%
MRI検査	73%	92%	95%	87%	83%	73%	89%	95%	92%	100%	98%	81%
核医学検査	67%	100%	80%	80%	100%	67%	67%	80%	100%	100%	67%	67%
Echo	100%	83%	71%	90%	78%	100%	90%	100%	100%	92%	80%	100%
他院CD	0%	33%	—	100%	0%	0%	100%	100%	100%	0%	—	—
全体	78%	94%	89%	92%	84%	88%	90%	98%	95%	98%	95%	93%

Fig.3 報告書作成日から2週間でのモダリティ別報告書確認率の推移

きる限りクリック操作のみで完結するプログラムがあることが、上記業務の継続的遂行に大きく貢献している。

術前のCT検査、心臓、整形外科、脳神経外科領域の検査は、形態の確認や3次元画像作成などが目的のため

報告書確認依頼を通知しても2週間以内の確認がないことも多い。

核医学検査も当院は腎機能精査目的が多く、配信シートに詳細が記載されているためそちらを確認するのみで報告書を確認しないことも多い (Fig.3)。

この2モダリティはこのような経緯からも確認率が

低調であると推測され、どの程度の確認率を求めるのか施設として課題が残る。

【まとめ】

当院では施設基準よりも前の段階で報告書確認依頼を通知することで施設基準時点での確認率向上につなげている。単純に業務を増やすのではなく、運用フローを精査し自動化できるプログラムを構築運用することで、報告書確認管理者の業務負担軽減につなげている。

東北唯一の小児専門施設として、医療安全には細心の注意を払い、安全な医療の提供に貢献していきたいと考える。